

平成30年度箕輪町都市計画基礎調査業務委託

仕 様 書

平成30年 月

箕 輪 町

平成30年度箕輪町都市計画基礎調査業務委託 仕様書

第一章 総則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、箕輪町（以下「甲」という。）が受託者（以下「乙」という。）に委託して実施する箕輪町都市計画基礎調査業務委託（以下「本業務」という。）の適正な成果を期するため、業務の標準を示すものである。

(準拠する法令等)

第2条 本業務は、本仕様書、設計図書、契約書によるほか、次の法令等に基づき、正確に実施しなければならない。

- (1) 都市計画法及び関係法令
- (2) 都市計画基礎調査実施要領（平成25年6月 国土交通省都市局）
- (3) 都市計画基礎調査実施要領(案)(調査様式)（平成30年4月 長野県建設部都市・まちづくり課）（以下「県要領」という。）
- (4) 箕輪町財務規則及び諸規則

(作業計画)

第3条 乙は本業務実施に先立ち、着手届、工程表、管理技術者届、作業実施計画書を提出し、甲の承認を受けるものとする。管理技術者は、平成26年度以降に長野県内の市町村が当該期間内に発注した都市計画基礎調査業務（新要領）において、管理技術者もしくは主任技術者の実績を有する者を配置する。

(疑義)

第4条 乙は、本業務実施中、疑義を生じた場合または明記されていない事項については、速やかに甲に報告し、双方で協議の上、甲の指示に従うものとする。

(打合せ・協議)

第5条 本業務の円滑かつ適正な遂行のため、次のとおり打合せを行う。また、業務着手時、業務完了時及び甲が必要と認めるときには、管理技術者が打合せに立ち会うこととする。なお、打ち合わせ回数の増減については、仕様書変更の対象とならない。

- (1) 業務着手時
- (2) 中間時
- (3) 長野県とのヒアリング時
- (4) その他甲が必要と認める時

(打合せ記録)

第6条 乙は、甲との打ち合わせ時には常に記録を取り、甲の定める監督員の承諾を得なければならない。

(貸与資料)

- 第 7 条 甲が所有する資料で本業務上必要なものは、すみやかに乙に貸与する。なお、乙は、その都度借用書を甲に提出し、作業終了後は責任を持って速やかに返納しなければならない。この場合、乙は、データの漏洩等が生じないように十分注意する。

(紛争の回避)

- 第 8 条 乙が調査のために第三者が所有する土地に立ち入る場合において、当該土地の所有者等の承諾が必要なときは、甲がその承諾を得るものとする。この場合において、甲の指示があるときは、乙はこれに協力しなければならない。

(秘密の保持)

- 第 9 条 乙は、業務遂行中に知り得た資料、成果等の情報を甲の許可無く他に漏らしたり、使用したりしてはならない。

(品質管理)

- 第 10 条 乙は、業務の進捗状況を随時甲に報告し、適切な工程管理を実施すると共に、品質管理に努めなければならない。

(検 査)

- 第 11 条 乙は、業務完了後速やかに成果品を甲に提出し、検査を受けるものとする。
2 乙は、業務完了後、乙の過失による成果品の不良個所が発見された場合は、甲が必要と認める補足・訂正等必要な作業を乙の負担において実施しなければならない。

(工 期)

- 第 12 条 本業務の工期は、平成 30 年 3 月 20 日までとする。ただし、工期前に行われるヒアリング時には、仮成果品を提出するものとする。

第二章 業 務 内 容

(業務の目的)

- 第 13 条 本業務は都市計画法第 6 条に基づき、甲の都市計画全般的事項の現況及び将来の見通しについて調査を行い、今後の都市計画策定に必要な基礎資料を作成することを目的とする。

(調査範囲)

- 第 14 条 調査を実施する範囲は、原則として箕輪町都市計画区域とするが、別紙 1 調査項目一覧に示すとおり行政区域について一部調査を行うものとする。

(実施要領)

第 15 条 本業務における基礎調査の調書及び調査図面作成の様式及び図式（色）調書、図面の装丁方法は、都市計画基礎調査実施要領（平成 25 年 6 月国土交通省都市局）及び都市計画基礎調査実施要領（調査様式）（平成 30 年 4 月 長野県建設部都市・まちづくり課都市計画係）による。

なお、特記されていない事項については、甲と協議のうえ、その指示に従うものとする。

(取り扱いデータ)

第 16 条 本業務の成果データについては、甲の使用するパソコン及びアプリケーションソフトで閲覧又は修正できるものとする。また、図面データのうち土地利用及び建物に関するデータは、shape 形式によるデータ処理を行うものとする。その他の図面データについては甲と協議の上、決定するものとする。

第三章 成果品

(成果品)

第 17 条 成果品は次のとおりとする。

(1) 調書	2 部
(2) 図面	2 部
(3) 基礎調査報告書概要版（製本）	50 部
(4) ヒアリング調書	1 部
(5) 電子データ（図面は P D F、shape）C D－R 等	3 部
(6) その他必要資料	1 式

(ヒアリング対応)

第 18 条 長野県及び伊那建設事務所のヒアリングまでに仮成果品を提出する。仮成果品は以下のとおりとする。なお、ヒアリングは平成 31 年 1 月を予定している。

(1) 調書	1 部
(2) 図面	1 部
(3) 基礎調査報告書概要版（製本しない）	1 部
(4) ヒアリング調書	1 部

なお、調書及び図面は、ヒアリングにおける指摘事項等を修正のうえ、成果品の一部とする。

(瑕疵)

第 19 条 完了検査終了後において成果品に瑕疵が発見された場合は、甲の指示により、乙はその責任において補正を行うものとする。